

5. おわりに

東北地方は、広大な地域を脊梁山脈により分断され、都市間距離が長いことから、中小規模の市町村が地域の中心的な役割を担ってきた。人口減少・少子高齢化が急速に進展することが予測されるなかで、子供からお年寄りまで誰もが安心して暮らしていくためには、これらの中小都市がこれまで以上に重要な役割を担うものと思われる。

このようなことから、今回は、「東北地方の中小都市」として人口 3 万人～10 万人規模の都市に着目し、周辺町村も含む地域全体が持続する社会を形成するための都市構造の一形態として、「東北地方の中小都市」のコンパクトシティのあり方を検討した。都市は地形や歴史・文化等により同じものは存在せず、望ましいまちのあり方も多様であるが、人口減少・少子高齢化が急速に進む社会においては、従来の拡大志向のまちづくりから脱却し、新しい時代に応じたまちづくりが求められている。

本書で取りあげるコンパクトシティは、『既存の都市部に新たなハコモノを造り、そこに全ての都市機能を集約することや、中心市街地のみを活性化させ、郊外部や農村部をないがしろにすること』ではなく、『「まち」と「里」が共生する都市としての今後のあるべき姿』である。

さらに、「東北地方の中小都市」は周辺町村や県庁所在都市等と広域的なネットワークで連携することにより、各市町村がともに発展し、東北地方全体の魅力と活力を高めることに繋がるものと考えている。そのためには、雪に強く定時性が確保できる規格の高い道路を基盤にして、個性ある地域や魅力的な都市を形成しながら、観光交流や二地域居住等を進めて交流人口の増加を目指す必要がある。

既に、形成されている都市をコンパクトシティとして再構築するためには長い時間を要するが、その実現にあたっては、都市整備に関する事業着手段階や街なかの再生、公共公益施設の更新等に合わせて議論が開始されていくものと想定され、行政のまちづくり(都市計画)担当部局が積極的に情報を開示し、地域住民等との対話を繰り返す姿勢を持つことが重要となる。

そのためにも、市民や商工団体、NPO、行政等、まちづくりに関わる多様な主体が自分たちの目指す将来像“グランドデザイン”を共有することが必要であり、まちづくりの主役である市民等がまちづくりについて自ら議論し実現に向けて積極的に取り組んでいくことが期待されるものである。

東北地方コンパクトシティ検討委員会